

復興実施計画における 主な取組の進捗状況



移転新築工事が進む船越小学校の様子と完成後のイメージ

(山田町・H25.9.10撮影)

平成25年9月



岩手県

— 目 次 —

はじめに	1
1 公表の趣旨	1
2 公表する主な取組	2
<hr/>	
I 「安全」の確保	4
1 防災のまちづくり	4
(1) 災害廃棄物緊急処理支援事業	4
(2) 原発放射線影響対策事業	6
(3) まちづくり（面的整備）事業	7
(4) 海岸保全施設整備事業	10
(5) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	11
2 交通ネットワーク	11
(1) 三陸復興道路整備事業	11
(2) 三陸鉄道災害復旧事業	13
<hr/>	
II 「暮らし」の再建	14
1 生活・雇用	14
(1) 災害復興公営住宅等整備事業	14
(2) 被災者住宅再建支援事業	15
(3) 緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く）	15
(4) 事業復興型雇用創出事業	16
2 保健・医療・福祉	16
(1) 被災地医療確保対策事業	16
(2) 被災地医療施設復興支援事業	16
(3) 被災地薬局等機能確保事業	16
(4) 被災地高齢者健康生活支援事業	17
(5) 被災地高齢者ふれあい交流促進事業	18
(6) 被災者健康相談等支援事業	18
(7) こころのケアセンター等設置運営事業	18
(8) 要保護児童等支援事業	19

3	教育・文化	20
(1)	学校施設災害復旧事業（私立学校含む）	20
(2)	被災地学校等への教職員配置事業	20
(3)	文化芸術活動再開支援事業	21
(4)	学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）	21
(5)	アスレティックトレーナー派遣事業	21
4	地域コミュニティ	22
(1)	生活福祉資金貸付推進事業	22
5	市町村行政機能	22
(1)	被災市町村行政機能支援事業	22

Ⅲ 「なりわい」の再生 23

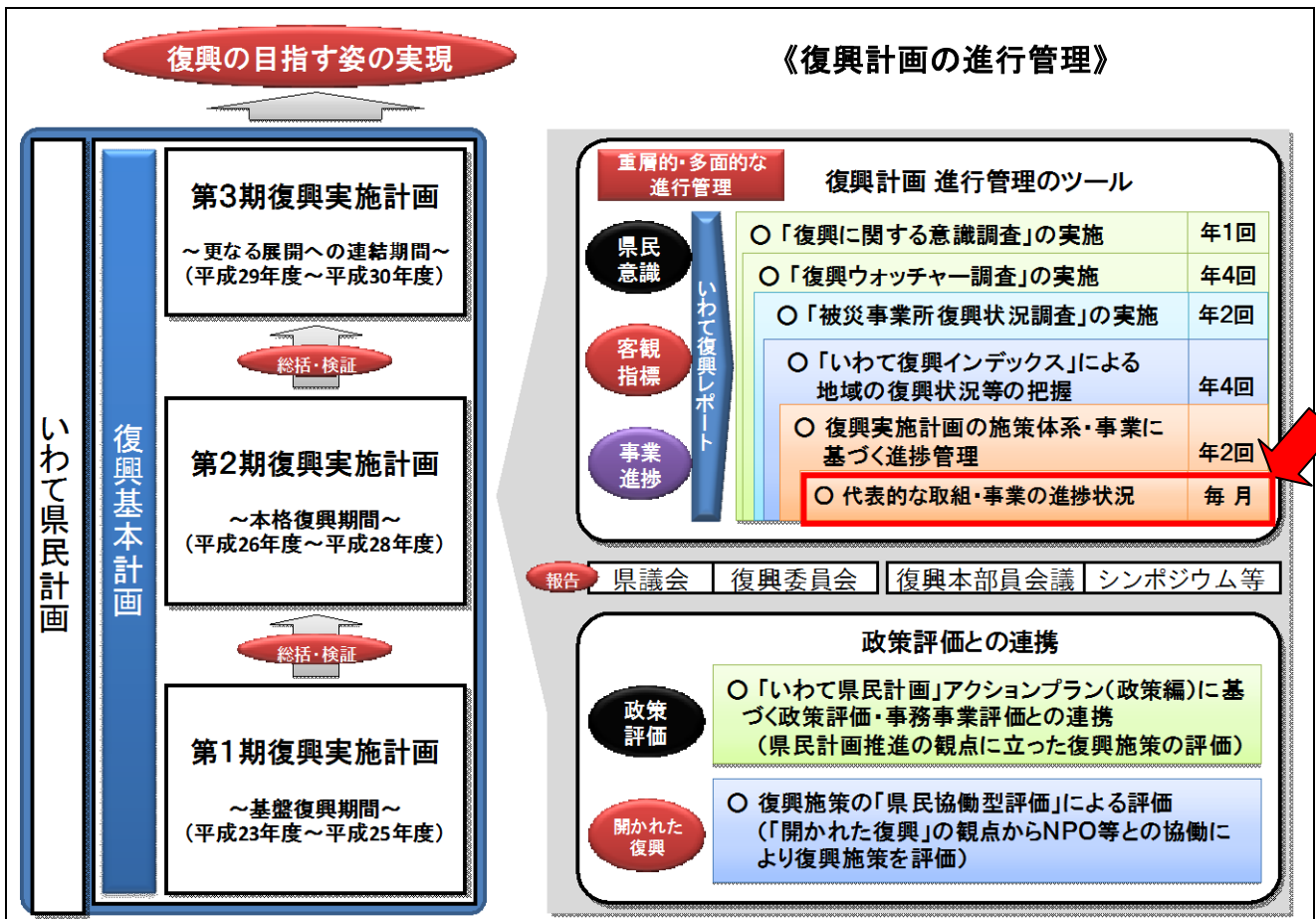
1	水産業・農林業	23
(1)	共同利用漁船等復旧支援対策事業	23
(2)	水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）	23
(3)	種苗生産施設の復旧・整備	24
(4)	水産業流通・加工関連施設復旧支援	24
(5)	漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）	25
(6)	漁業用施設災害復旧事業（漁場施設等本復旧）	25
(7)	被災地域農業復興総合支援事業（整備事業）	25
(8)	農地等災害復旧事業	25
(9)	農用地災害復旧関連区画整理事業	26
(10)	木材加工流通施設等復旧対策事業	26
2	商工業	27
(1)	復興支援ファンド設立支援事業	27
(2)	中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業	27
(3)	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	27
(4)	海洋研究拠点形成促進事業	27
3	観光	29
(1)	いわて希望の旅誘客促進事業	29

本資料は、原則として、平成 25 年 8 月末現在で把握しているデータを基に作成しました。

はじめに

1 公表の趣旨

- 迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。そこで、県の復興計画の進行管理については、計画のマネジメントサイクルに基づき、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」を実施することにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本公表は、復興計画の施策体系及び構成事業（復興に向けた3つの原則、10分野の取組、22の取組項目、第1期復興実施計画の491（再掲事業を除き395）事業）のうち、22の取組項目毎に代表的な事業を選定し、その進捗状況を分かりやすく毎月公表するものです。
- 公表する代表的な事業については、社会的に関心の高い事業及び一般的にわかりやすい事業を中心に選定しています。



【本冊子の見方】

復興実施計画第1期（平成23年度～平成25年度）における進捗指標を公表するものであり、指標については第1期目標と、それに対する実績値（平成23年度からの累計値）を掲載しています。第1期目標に対する進捗管理が事業の性質上馴染まない場合（例えば、中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業）には、単年度の目標と、それに対する実績値（単年度のみ）を掲載しています。

2 公表する主な取組

分類			事業名等	公表データ	目標値		先月からの進捗値	
[大分類] 3つの原則	[中分類] 10分野の取組	[小分類] 22の取組項目			復興実施計画(第1期)に掲げる目標値 <※欄については単年度目標値を使用>	実績値(累計) <※欄については単年度実績値を記載>		
「安全」の確保	防災のまちづくり		災害廃棄物緊急処理支援事業	災害廃棄物処理量	525万tの処理	361.6万t	34.2万t増	
			原発放射線影響対策事業	除染状況	-	・生活空間放射線測定件数 275件 ・牧草地除染 7,772ha(着手面積) ・県有施設除染 4施設(完了施設) ・県産食品検査件数 10,616件	・生活空間放射線測定件数 55件増 ・1,599ha増 ・県産食品検査件数 1,941件増	
			まちづくり(面的整備)事業	面的整備事業(区画整理・防集・津波復興拠点・漁集)進捗状況(事業別事業実施地区数)←本文中の表現と合わせました	-	・区画 7市町村 18地区 ・防集 7市町村 53地区 ・拠点 6市町 10地区 ・漁集 11市町村 40地区	・区画 - ・防集 △1地区(地区合併による減) ・拠点 - ・漁集 -	
			海岸保全施設整備事業	海岸保全施設の復旧・整備着手箇所数、完了箇所数	-	・着手箇所数 県 67箇所 市町村 3箇所 完了箇所数 県 16箇所 市町村 1箇所	・- ・-	
			防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村への補助施設数	238施設	114施設	8施設増	
	交通ネットワーク		三陸復興道路整備事業(復興道路)	・復興道路の事業中箇所の供用延長 ・復興支援道路の整備完了箇所 ・復興関連道路の整備完了箇所	・43.5km ・8箇所 ・6箇所	・30.7km ・5箇所 ・4箇所	・- ・- ・-	
			三陸鉄道災害復旧事業	復旧延長距離	82.1km	82.1km	-	
	「暮らし」の再建	生活・雇用		災害復興公営住宅等整備事業	災害復興公営住宅整備戸数	-	42戸	34戸増
				被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	3,836世帯	2,232世帯	89世帯増
雇用維持・創出と就業支援			緊急雇用創出事業(事業復興型雇用創出事業を除く)	新規雇用者数	17,609人	24,006人	73人増	
			事業復興型雇用創出事業	雇用者数	15,000人	10,999人	965人増	
保健・医療・福祉			被災地医療確保対策事業	災害復旧医療施設数	103施設	102施設	-	
			被災地医療施設復興支援事業	移転・新築医療施設数	34施設	15施設	-	
			被災地薬局等機能確保事業	薬局設置支援数	40施設	32施設	-	
			被災地高齢者健康生活支援事業	介護予防教室の開催数	102回	111回	5回増	
			被災地高齢者ふれあい交流促進事業	ふれあい運動教室の開催数	290回	223回	11回増	
			被災者健康相談等支援事業	・健康相談等参加者数 ・口腔ケア指導等参加者数	・26,403人 ・8,022人	・16,668人 ・5,083人	・707人増 ・151人増	
			健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援	こころのケアセンター等設置運営事業	こころのケアケース検討数	728ケース	739ケース	49ケース増
		要保護児童等への支援事業	児童に関する巡回相談の実施回数	144回※	90回※	7回増		
教育・文化			きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実	学校施設災害復旧事業(私立学校含む)	学校施設の復旧状況	・県立学校73校 ・市町村立学校328校 ・私立学校37校	・県立学校71校 ・市町村立学校304校 ・私立学校36校	・- ・- ・-
				被災地学校等への教職員配置事業	小・中・県立学校への教職員の加配状況	・小学校357人 ・中学校232人 ・県立学校100人	・小学校360人 ・中学校235人 ・県立学校104人	・- ・- ・1人増
			文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承	文化芸術活動再開支援事業	県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援事業により、活動再開に至った郷土芸能団体数	50団体	51団体	-
			社会教育・生涯学習環境の整備	学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業(放課後における児童生徒の居場所づくり事業)	沿岸市町村における実施地区	80教室	55教室	-
			スポーツ・レクリエーション環境の整備	アスレティックトレーナー派遣事業	アスレティックトレーナー派遣数	36回	18回	-
地域コミュニティ	地域コミュニティの再生・活性化	生活福祉資金貸付推進事業	生活支援相談員の配置人数	延べ604人	延べ389人	4人減		
市町村行政機能	行政機能の回復	被災市町村行政機能支援事業(被災市町村への職員派遣)	職員派遣数	-	540人	5人増		

分類			事業名等	公表データ	目標値		実績値(累計) <※欄については単年度実績値を記載>	先月からの進捗値
[大分類] 3つの原則	[中分類] 10分野の取組	[小分類] 22の取組項目			復興実施計画 (第1期)に掲げる目標値 <※欄については単年度目標値を使用>			
「なりわい」の再生	水産業 ・農林業	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築	共同利用漁船等復旧支援対策事業	補助事業による新規登録漁船数	6,800隻	5,976隻	48隻増	
			水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)	整備施設数	19,885台	17,082台	20台増	
			種苗生産施設の復旧・整備	・着工施設数 ・整備完了施設数	・5施設 ・5施設	・5施設 ・2施設	― ―	
		産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築	水産業流通・加工関連施設復旧支援	・着工施設数 ・竣工施設数	―	・着工 121箇所 ・竣工 99箇所	・4箇所増 ・1箇所増	
			漁港等の整備	漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)	・潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数 【参考】岸壁等の復旧延長	・31漁港 ・20.7km	・31漁港 ・10.5km	― ・1.9km延長
		漁業用施設災害復旧事業(漁場施設等本復旧)		復旧完了地区数	21地区	21地区	1地区増	
		地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現	被災地域農業復興総合支援事業(整備事業)	事業実施地区数	10箇所	9箇所	―	
			農地等災害復旧事業	本復旧着工面積	264 ha	212 ha	―	
			農用地災害復旧関連区画整理事業	区画整理着工面積	218 ha	181 ha	―	
		地域の木材を活用する加工体制等の再生	木材加工流通施設等修復復旧対策事業	木材加工施設整備事業体数	10事業体	8事業体	―	
	商工業	中小企業等への再建支援と復興に向けた取組	復興支援ファンド設立支援事業	・岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種) ・二重債務対策支援件数	・625企業 ・625件	・452企業 ・122件	・3企業増 ・2件増	
			中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業	融資額(全業種)	500億円※	111億269万円※	―	
		中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	保証料補給額	8億7,552万円※	3億6,908万円※	―		
	ものづくり産業の新生	海洋研究拠点形成促進事業	三陸をフィールドとした研究件数	7件	5件	―		
	観光	・観光資源の再生と新たな魅力の創造 ・復興の動きと連動した全県的な誘客への取組	いわて希望の旅誘客促進事業	・観光客入込客数		217.4万人 (平成25年4月～7月) ※対前年比97.3% ※対前々年比169.0%		

I 「安全」の確保

1 防災のまちづくり

(1) 災害廃棄物緊急処理支援事業

○災害廃棄物（がれき）処理量

市町村名	がれき推計量 (千 t)	仮置場への 搬入量(千 t)	撤去率 (%) ※がれき推計 量に対する搬 入量の割合	処理量 (千 t)	処理率 (%) ※がれき推計 量に対する処 理量の割合
洋野町（ひろのちょう）	20	20	100.0	17	89.2
久慈市（くじし）	82	82	100.0	51	62.4
野田村（のだむら）	131	128	98.0	115	88.0
普代村（ふだいむら）	14	14	100.0	13	91.6
田野畑村（たのはたむら）	56	49	86.9	58	103.6
岩泉町（いわいずみちょう）	47	47	100.0	56	118.7
宮古市（みやこし）	610	605	99.2	480	78.8
山田町（やまだまち）	444	402	90.5	261	58.8
大槌町（おおつちちょう）	594	532	89.7	471	79.3
釜石市（かまいしし）	780	711	91.2	503	64.5
大船渡市（おおふなとし）	810	810	99.9	636	78.5
陸前高田市（りくぜんたかたし）	1,665	1,665	100.0	954	57.3
計	5,253	5,065	96.4	3,616	68.8

※ 搬入量：市町村を通じて把握がなされた、仮置場へ搬入されたがれきの量。

※ 処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたがれきの量。

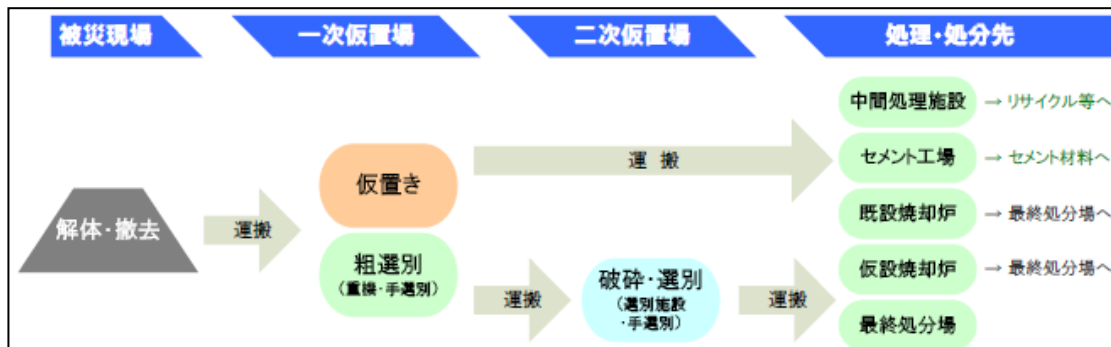
※ 端数処理により合計と一致しない場合がある。

(H25. 8. 31 現在)

主な取組

- H23. 3 第1回岩手県災害廃棄物処理対策協議会開催
- H23. 6 太平洋セメント本格焼却開始
- H23. 7 北上市開始以降内陸部の清掃センターが受入れ
- H23. 8 岩手県災害廃棄物処理詳細計画策定 (H25. 5 改訂)
- H23. 12 東京都広域処理本格事業開始
- H23. 12 太平洋セメント焼成開始
- H24. 1 宮古、山田、大槌地区破碎・選別施設稼働
(久慈地区は 24. 6 に稼働)
- H24. 2 釜石地区仮設焼却炉稼働
- H24. 3 宮古地区仮設焼却炉稼働
- H24. 3 三菱マテリアル焼成開始
- H24. 3 国が各都道府県に広域処理を要請
- H24. 5 静岡県島田市広域処理本格処理開始以降広域処理が本格化
- H24. 6 岩手県復興資材活用マニュアル作成
- H24. 8 環境省が処理工程表を公表 (H25. 5 改訂)
- H24. 10 宮古地区広域行政組合が不燃物の埋立開始

【災害廃棄物（がれき）処理フロー図】



【がれき処理の進捗状況】

宮古地区・宮古運動公園野球場

H23.11 撮影



H25.8 撮影



【事業実施期間】 H23～H25

(2) 原発放射線影響対策事業

原子力発電所事故に伴い、県内の環境放射線に関する監視を行っています。

【事業実施期間】 H23～

i 生活空間の放射線量

県内主要地点の庁舎及び公園等（55 地点）において、毎月、地表付近（1 m、50cm、5 cm）の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。

このうち、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点（28 地点）において、平成 25 年 8 月の測定値の平均は、測定開始時点（平成 23 年 6 月）に比べ 44%まで低減しており、全地点とも、国が目標とする毎時 0.23 マイクロシーベルトを下回りました。

	平成 25 年度計画値	平成 25 年度実績値
県内主要地点の庁舎及び公園等測定件数	660 件	275 件

(H25. 8. 31 現在)

ii 牧草地の除染

県産牛乳、県産牛肉の安全性を確保するため、牧草地の除染を実施しています。

	目標値※	実績値（累計）	進捗率
牧草地の除染着手面積	13,606 ha	7,772ha	57.1%

(H25. 8. 31 現在)

※ 目標値は、H24～26 に実施予定の国の暫定許容値（100Bq/kg）を超過する牧草地 15,272ha と原乳対策として除染（50Bq/kg 超過 100Bq/kg 以下）する牧草地 557ha の合計から耕起不能箇所と判断された 2,223ha を除いた面積。

iii 県有施設等の除染

一関市、奥州市及び平泉町は、放射性物質汚染対処特措法の汚染状況重点調査地域指定を受け、除染実施計画を策定しています。汚染状況重点調査地域内にある県立学校では、16校中 4 校が面的な除染対象となっており、平成24年 9 月28日付で国から補助金の交付決定が得られ、除染に着手し、平成25年 5 月までに 4 校全てが完了しました。

なお、「放射線量低減に向けた取組方針」（平成 23 年 9 月岩手県）に基づき、空間線量率が局所的に毎時 1 マイクロシーベルトを超えた場合には、除染等の低減措置を行います。

(H25. 8. 31 現在)

iv 県産食品の放射性物質濃度検査状況

国の指針に沿って県が策定した「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」等に基づき、県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。

また、流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査（食品関係施設から食品等が無償で持ち帰り検査）を行っています。

検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、直ちに出荷団体等に対し出荷の自粛を要請しています。

	平成 25 年度検査実績値	うち、基準値超過件数
県産食品の放射性物質濃度検査件数	10,616 件	6 件

(H25. 9. 2 現在)

(3) まちづくり（面的整備）事業

i 市町村におけるまちづくり事業の取組

沿岸 12 市町村では、復興計画等（基本計画、復興実施計画）に基づき、復興交付金の配分を受けながら、被災した各地域において都市再生区画整理事業などのまちづくり（面的整備）の計画策定や事業の実施に取り組んでいます。

県では、今後も、各市町村におけるまちづくり事業推進のための支援を継続していきます。

ii まちづくり（面的整備）事業の進捗状況

復興交付金事業によるまちづくり（面的整備）事業の概要や、当該事業を進めている地区は、次のとおりです。

《参考》

○復興まちづくり（面的整備）事業の概要

・都市再生区画整理事業

被災した市街地の復興を図るため、原位置での復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる市街地において、公共施設と宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

・防災集団移転促進事業

災害が発生した地域または、災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

・津波復興拠点整備事業

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

・漁業集落防災機能強化事業

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

○千鷲地区漁業集落防災機能強化事業による造成工事の状況（宮古市）



○千鷲地区 漁業集落防災機能強化事業 事業概要

事業期間：平成 24 年度～25 年度

事業面積：0.2 ha

盛土・切土造成：2,000m²

移転戸数：3 戸（自力再建）

（事業年度は漁業集落防災機能強化事業計画書による）

○市町村別・事業別事業実施地区

事業名 市町村名	都市再生 区画整理事業	防災集団移転 促進事業	津波復興拠点 整備事業	漁業集落防災 機能強化事業
洋野町	—	—	—	八木
久慈市	—	—	—	久慈湊・大崎、元木沢、 玉の脇、久喜
野田村	城内	城内・米田・南浜	—	下安家、中沢
普代村	—	—	—	堀内・沢
田野畑村	—	—	—	羅賀、 <u>島越</u>
岩泉町	—	—	—	小本
宮古市	田老、野原、 鍬ヶ崎・光岸地	田老、高浜・金浜、 津軽石法の脇、赤前、 <u>崎山</u>	中心市街地、 津軽石	<u>櫻待</u> 、堀内、 <u>浦の沢・追切</u> 、 音部・荒巻、重茂里、千鶏、 女遊戸、白浜、石浜
山田町	山田、 <u>織笠</u> 、 大沢	<u>織笠</u> 、船越・田の浜、小谷島、 山田	山田	大浦、大沢
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里	安渡、赤浜、 <u>吉里吉里</u> 、浪板、 <u>(町方・小枕・仲松)</u> 注1	町方、安渡	吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡
釜石市	片岸、鶴住居、 嬉石松原、平田	<u>花露辺</u> 、室浜、根浜、箱崎、本郷、 箱崎白浜、桑ノ浜、尾崎白浜、 唐丹、荒川、両石	鶴住居、東部	花露辺、室浜、仮宿、 桑ノ浜、大石、新浜町、 佐須、根浜、箱崎、両石、 箱崎白浜、尾崎白浜、本郷
大船渡市	大船渡駅周辺	大船渡、 <u>末崎(小細浦)</u> 、 <u>末崎(門之浜)</u> 、 <u>綾里(田浜)</u> 、 <u>越喜来(泊)</u> 、越喜来(崎 浜)、末崎(小河原)、 <u>綾里(港・岩崎)</u> 、 越喜来(浦浜東)、越喜来(浦浜南)、 末崎(峰岸)、末崎(細浦)、末崎(神坂)、 末崎(梅神)、末崎(泊里)、赤崎(佐野)、 赤崎(中赤崎)、赤崎(永浜)、 赤崎(清水)、赤崎(蛸ノ浦)、 越喜来(浦浜仲・西)、越喜来(甫嶺)	大船渡	越喜来(浦浜)
陸前高田市	今泉、高田	長部、矢作・竹駒・高田・今泉、 米崎、小友、 <u>広田</u>	高田東、 <u>高田西</u>	—
合 計	7 市町村	7 市町村	6 市町	11 市町村
	18 地区	53 地区	10 地区	40 地区
工事着手地区数	5 地区	16 地区	1 地区	14 地区
工事完成地区数	—	2 地区	—	3 地区
全部完成	—	—	—	2 地区
一部完成	—	2 地区	—	1 地区

※ 工事着手地区は〇〇〇（斜め文字）、全部完成地区は△△△（箱囲み）、一部完成地区は◇◇◇（下線）。

※ 工事着手地区数には、一部着手地区、全部完成・一部完成地区を含む。

注1）大槌町の防災集団移転促進事業において、町方地区と小枕・仲松地区が地区を統合して大臣同意（変更）を取得したことから、合併後の地区を（〇〇・△△）で標記し、1地区として集計しています。

（H25.8.31 現在）

《参考》

○復興交付金事業計画（東日本大震災復興特別区域法）

著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業について、事業計画を国に提出しています。

	交 付 額〔県・市町村計〕
第1回(平成24年1月31日提出)	79,763,677千円(配分済額)
第2回(平成24年4月4日提出)	79,854,893千円(配分済額)
第3回(平成24年6月26日提出)	48,584,675千円(配分済額)
第4回(平成24年10月17日提出)	195,344,050千円(配分済額)
第5回(平成25年1月29日提出)	40,544,629千円(配分済額)
第6回(平成25年5月21日提出)	18,376,710千円(交付可能通知額)
合 計	462,468,634千円

(H25.8.31現在)

○復興整備計画（東日本大震災復興特別区域法）

復興に向けたまちづくり・地域づくりに必要となる土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可、手続きのワンストップ化、新たな事業制度の活用等の特例を受けるための計画です。

市町村名	整備計画作成・変更年月日
久慈市	H24.7.31、H24.10.29 ①変更、H25.2.26 ②変更、H25.4.25 ③変更、H25.5.29 ④変更、H25.6.5 ⑤変更* 5回
野田村	H24.3.39、H24.9.25 ①変更、H25.7.30 ②変更 3回
田野畑村	H24.7.31、H24.9.25 ①変更、H24.12.25 ②変更、H25.3.26 ③変更、H25.8.27 ④変更 5回
岩泉町	H24.9.25、H25.3.26 ①変更、H25.6.25 ②変更 3回
宮古市	H24.9.25、H24.11.26 ①変更、H24.12.25 ②変更、H25.1.30 ③変更、H25.2.26 ④変更、H25.3.26 ⑤変更、H25.6.25 ⑥変更、H25.7.30 ⑦変更 8回
山田町	H24.3.29、H24.11.26 ①変更、H25.2.26 ②変更、H25.3.26 ③変更、H25.5.29 ④変更 5回
大槌町	H25.2.26、H25.6.25 ①変更、H25.7.30 ②変更 3回
釜石市	H24.7.31、H24.9.25 ①変更、H24.10.29 ②変更、H24.11.26 ③変更、H25.1.30 ④変更 5回
大船渡市	H24.3.29、H24.10.29 ①変更、H25.1.30 ②変更、H25.3.26 ③変更、H25.5.29 ④変更、H25.6.25 ⑤変更、H25.7.30 ⑥変更 7回
陸前高田市	H24.3.29、H24.7.31 ①変更、H24.9.25 ②変更、H24.11.26 ③変更、H25.1.30 ④変更、H25.2.26 ⑤変更、H25.4.25 ⑥変更、H25.7.30 ⑦変更、H25.8.27 ⑧変更 9回
10市町村	延べ51回開催(復興整備計画作成・変更延べ回数)

※東日本大震災復興特別区域法第49条8項により、協議会を開催せず書面協議としたもの。(延べ回数にはカウントしていない)

(H25.8.31現在)

○岩手県への震災復興特別交付税の交付額

平成23年度 98,584,307千円

うち 直轄・補助事業地方負担額 83,763,797千円、単独災害復旧事業費 8,950,603千円

平成24年度 90,226,836千円

うち 直轄・補助事業地方負担額 56,790,976千円、単独災害復旧事業費 6,873,052千円

(H25.3.31現在)

(4) 海岸保全施設整備事業

海岸地域の安全性を向上させるため、海岸保全施設の復旧・整備を推進しています。

○海岸保全施設の復旧・整備状況

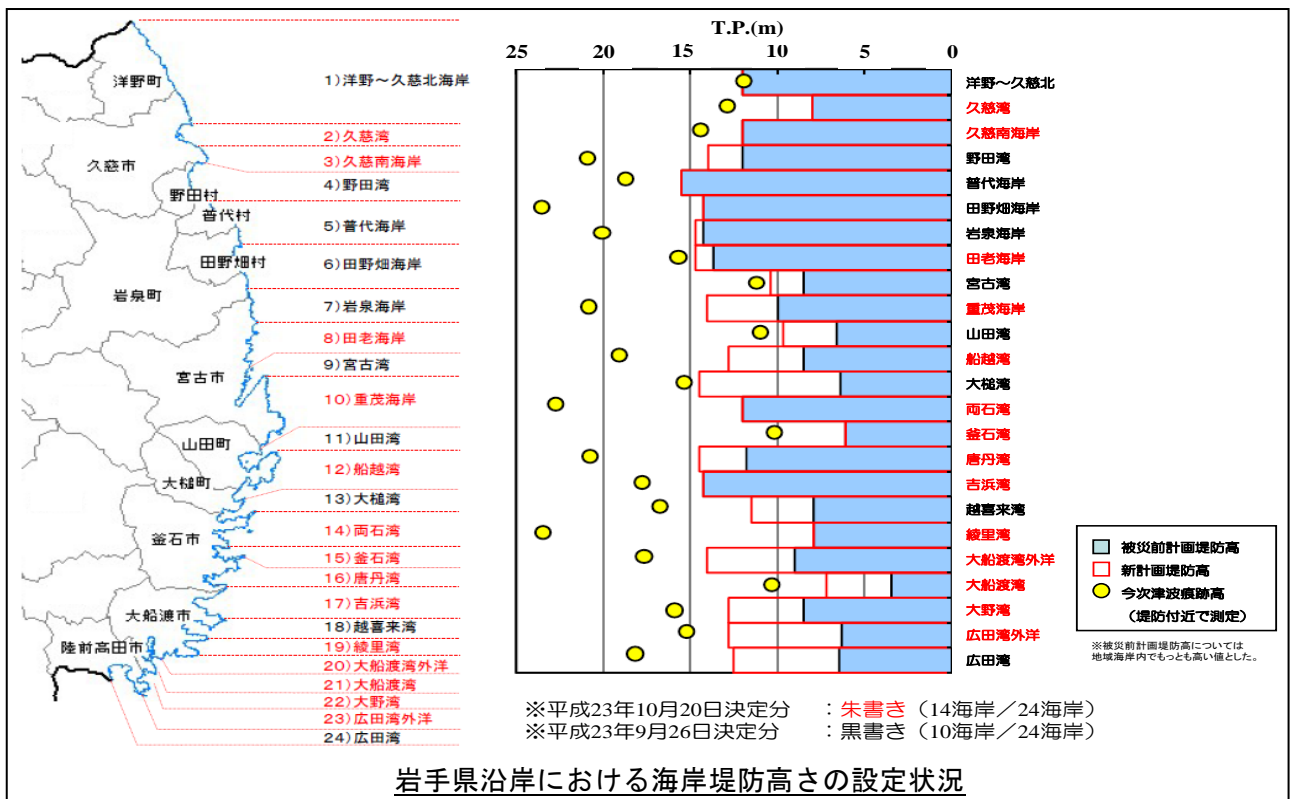
事業主体	復旧・整備計画箇所数	着手箇所数	完了箇所数
県	106 箇所	67 箇所	16 箇所
市町村	29 箇所	3 箇所	1 箇所
合計	135 箇所	70 箇所	17 箇所

※社会資本の復旧・復興ロードマップ（平成 25 年 8 月 8 日公表）に掲載されている海岸保全施設を集計しています。

災害復旧工事中の防潮堤（久慈市 久喜漁港海岸防潮堤）



- H23. 9.26 海岸堤防高さ公表（10 地域海岸）
- 10.20 海岸堤防高さ公表（14 地域海岸）
- H24. 3.27 「環境・景観配慮に向けた基本的な考え方」中間とりまとめ公表
- 10.26 海岸堤防高さ変更方針公表（大船渡湾）



(5) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業

非常時等においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、市町村等の防災拠点や避難所に指定される公共施設・学校、病院等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
市町村への補助施設数	238 施設	114 施設	47.9%

【事業実施期間】 H23～H28

(H25. 8. 31 現在)

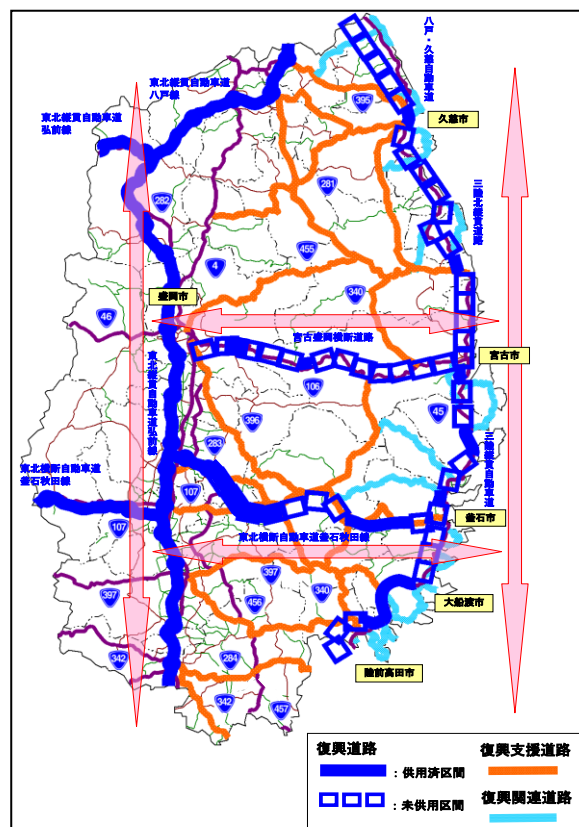
2 交通ネットワーク

(1) 三陸復興道路整備事業

復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成23年度第3次補正予算で全線事業化が「決定」されました。

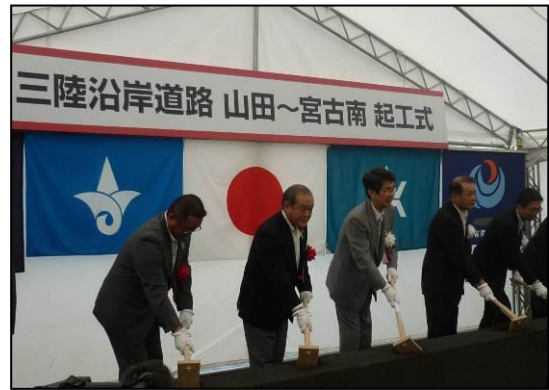
【事業実施期間】 H23～着手後概ね10年程度

年月日	主な内容
H23. 11. 20	「復興道路着工式」開催
H24. 2. 21	復興道路整備促進対策室を設置
3. 30	「復興道路を核とした道路施策の取組方針」を策定
4. 9	南三陸国道事務所が開所
7. 17	東北横断自動車道釜石秋田線の用地取得事務を国から受託
8. 30	久慈北道路起工式開催
10. 15	仙人峠道路の規制速度を60km/hから70km/hに引上げ
11. 4	釜石花巻道路（釜石～釜石西）「即年着工」起工式開催
11. 18	三陸沿岸道路（宮古中央～田老）「即年着工」起工式開催
11. 25	東北横断自動車道釜石秋田線（宮守～東和）開通式開催・供用開始
11. 27	釜石山田道路（山田町区間）着工式開催
12. 25	久慈道路の規制速度を60km/hから70km/hに引上げ
H25. 2. 6	三陸沿岸道路（唐桑北～陸前高田）起工式開催
2. 25	三陸沿岸道路（吉浜～釜石）起工式開催
3. 10	宮古盛岡横断道路（築川道路）開通式開催・供用開始



岩手県内の復興道路等計画路線

年月日	主な内容
3. 23	三陸沿岸道路（宮古中央インター線） 開通式開催・供用開始
3. 27	三陸沿岸道路（田老～岩泉） 起工式開催
5. 15	釜石山田道路（大槌町区間） 着工式開催
6. 16	釜石花巻道路（遠野住田～遠野） 起工式開催
6. 17	三陸沿岸道路（山田～宮古南） 起工式開催
6. 27	三陸沿岸道路（普代～久慈） 起工式開催
9. 12	三陸沿岸道路（侍浜～階上） 起工式開催



三陸沿岸道路（山田～宮古南）起工式
(H25. 6. 17 山田町)

i 復興道路整備事業

三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進しています。

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	48	23 %	213	100 %
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68 %	80	100 %
宮古盛岡横断道路	100	8	8 %	66	66 %
合計	393	110	28 %	359	91 %

(H25. 8. 31 現在)



三陸沿岸道路（普代～久慈）起工式
(H25. 6. 27 野田村)



三陸沿岸道路（侍浜～階上）起工式
(H25. 9. 12 洋野町)

ii 復興支援道路整備事業（改築）

内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジへアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	8箇所	5箇所	62.5 %

(H25. 8. 31 現在)

iii 復興関連道路整備事業（改築）

防災拠点（役場、消防等）や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	6箇所	4箇所	66.7%

(H25. 8. 31 現在)

(2) 三陸鉄道災害復旧事業

新たに創設された国庫補助制度を活用し、甚大な被害を受けた三陸鉄道の復旧工事を支援します。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
三陸鉄道の復旧延長	82.1 km	82.1 km	100.0%

(H25. 8. 31 現在)

【事業実施期間】 H23～H25

【被害状況】

線名	区間	延長 Km	被害箇所数				
			駅舎	線路	橋梁	その他	合計
北リアス線	宮古～久慈	71	1	38	15	16	70
南リアス線	盛～釜石	37	4	96	20	127	247
計		108	5	134	35	143	317

【三陸鉄道復旧計画】

復興実施計画区分	復旧延長	復旧内容
第1期	82.1 km	○ 1次復旧（平成24年4月運転再開） 北リアス線 陸中野田～田野畑間 ○ 2次復旧（平成25年4月運転再開） 南リアス線 盛～吉浜間
第2期	25.9 km	○ 3次復旧（平成26年4月運転再開予定） 北リアス線 田野畑～小本間 南リアス線 吉浜～釜石間



復旧工事中の三陸鉄道北リアス線

(H25. 6. 21 田野畑村 島越駅周辺)

Ⅱ 「暮らし」の再建

1 生活・雇用

(1) 災害復興公営住宅等整備事業

○災害復興公営住宅整備状況（県事業分）

市町村	団地（地区）	戸数	現在の状況	着工（予定）	完成（予定）
野田村	門前小路第1	8戸	完成	H24年11月15日	H25年3月25日
	門前小路第2	18戸	工事中	H25年4月9日	H25年12月頃
宮古市	本町	33戸	設計中	H26年3月頃	H27年夏
	八木沢	50戸	設計中	H26年2月頃	H26年冬
	西町	20戸	設計中	H26年4月頃	H27年春
	上鼻	30戸	設計施工一括選定中	H26年7月頃	H27年夏
	津軽石	35戸	設計発注済	H26年7月頃	H27年夏
	宮町	20戸	設計中（買取方式）	H25年11月頃	H26年6月
	佐原	50戸	設計中（買取方式）	H26年3月頃	H27年1月頃
	磯鶏	30戸	設計中（買取方式）	H26年6月頃	H26年10月頃
山田町	豊間根	72戸	工事中	H25年7月16日	H26年春
大槌町	吉里吉里	34戸	完成	H24年10月24日	H25年8月19日
	屋敷前	151戸	工事中	H25年7月16日	H26年秋
釜石市	平田	126戸	工事中	H24年9月13日	H25年12月頃
	野田	32戸	工事中	H24年9月13日	H25年9月頃
	日向	24戸	設計中	H26年3月頃	H27年春
大船渡市	下欠	33戸	工事発注済	H25年10月頃	H26年夏
	上平	65戸	設計完了	H25年12月頃	H27年春
	長谷堂	53戸	設計完了	H25年12月頃	H26年冬
	綾里	30戸	設計完了	H25年9月頃	H26年春
	みどり町	120戸	設計中	H26年7月頃	H27年夏
	関谷	60戸	設計中	H26年7月頃	H27年夏
陸前高田市	中田	167戸	工事発注済	H25年10月頃	H27年春
		30戸	修正設計中	H25年12月頃	H27年春
	柳沢前	28戸	工事発注済	H25年10月頃	H26年夏
	枳ヶ沢	300戸	設計中	H26年7月頃	H27年冬
	西下	40戸	設計中	H25年12月頃	H26年秋
計		1,659戸	（うち、完成42戸）		

（H25. 8. 31 現在）

【沿岸市町村（普代村除く）における全計画予定戸数】 県事業：2,905戸 市町村事業：3,181戸

【事業実施期間】 H23年度～H28年度 合計6,086戸

H23.10.5 岩手県住宅復興の基本方針策定
H24.9.10 災害公営住宅の整備に関する方針策定



野田村野田地区 門前小路第1団地
（H25. 3. 25 完成）



大槌町吉里吉里地区（H25. 8. 19 完成）

(2) 被災者住宅再建支援事業

県内で自宅が全壊した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
補助金の支給世帯数	3,836 世帯	2,232 世帯	58.2%

(H25. 8. 31 現在)

【事業実施期間】 H24～H28

【想定供給戸数】 9,518 世帯

《参考》

○被災者生活再建支援金の加算支援金申請件数

被災者生活再建支援金は住宅が著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建方法に応じて「加算支援金」が支給されます。

	基礎支援金申請件数	加算支援金申請件数	加算支援金申請率
加算支援金申請件数	23,088 件	6,872 件	29.8%

(H25. 8. 31 現在)

《参考》

○岩手県公営住宅復興特区に係る復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	特例の内容
公営住宅復興特区	平成 25 年 8 月 27 日	<p>(1) 公営住宅への入居者資格要件の緩和 復興推進計画に記載された災害公営住宅の建設等が完了するまでの間（発災の日から最長10年間）入居者資格要件を緩和（住宅困窮要件を満たせば、同居親族要件及び収入要件を満たすものとみなす。）する。</p> <p>(2) 公営住宅の譲渡処分要件の緩和 ・譲渡制限期間を耐用年限の1/6に短縮（従来1/4） ・譲渡対価を地域住宅計画に基づく事業に充てることも可能とする。</p>

(H25. 8. 27 現在)

(3) 緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く）

離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図っています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
新規雇用者数	17,609 人	24,006 人	136.3%

(H25. 8. 31 現在)

【事業実施期間】 H22～H25

(4) 事業復興型雇用創出事業

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金を支給しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第1期目標に対する 進捗率
雇用者数	15,000人	10,999人	73.3%

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

2 保健・医療・福祉

(1) 被災地医療確保対策事業

被災した医療機関の施設の修繕や医療機器の再取得の支援による診療再開を支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第1期目標に対する 進捗率
災害復旧医療施設数	103施設	102施設	99.0%

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

【全対象施設数】 103施設

(2) 被災地医療施設復興支援事業

被災した医療機関の移転新築による診療再開を支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第1期目標に対する 進捗率
移転・新築医療施設数	34施設	15施設	44.1%

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

【全対象施設数】 59施設

(3) 被災地薬局等機能確保事業

沿岸被災地の医療提供体制の確保と患者の療養環境の充実を図るため、薬局の復旧等に要する経費を補助しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第1期目標に対する 進捗率
薬局設置支援数※	40施設	32施設	80.0%

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

※薬局設置支援数： 仮設薬局の設置、薬局の移転設置及び現地復旧に対する支援件数。

【医療提供施設の被害状況（沿岸地域※）】

		既存施設数	被災状況				
			全 壊	大規模半壊	半 壊	一部損壊	合 計
病院	公的	10	3			5	8
	民間	9				5	5
	計	19	3			10	13
診療所	公的	15	1	1		3	5
	民間	97	29	4	6	10	49
	計	112	30	5	6	13	54
歯科 診療所	公的	6				1	1
	民間	103	37	9	2	11	59
	計	109	37	9	2	12	60
病院・ 診療所 計	公的	31	4	1		9	14
	民間	209	66	13	8	26	113
	計	240	70	14	8	35	127
薬局	公的						
	民間	100	37	5	9	2	53
	計	100	37	5	9	2	53
合 計		340	107	19	17	37	180

※ 沿岸12市町村（洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）

（４）被災地高齢者健康生活支援事業

専門職員を派遣し、被災市町村の介護予防事業を支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
介護予防教室開催回数	102回	111回	108.8%

（H25.8.31現在）

【事業実施期間】 H23～H25



介護予防・ふれあい運動教室の様子

(5) 被災地高齢者ふれあい交流促進事業

応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
ふれあい運動教室開催回数	290 回	223 回	76.9%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

(6) 被災者健康相談等支援事業

被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
健康相談等参加者数	26,403 人	16,668 人	63.1%
口腔ケア指導等参加者数	8,022 人	5,083 人	63.4%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

(7) こころのケアセンター等設置運営事業

地震や津波により精神的負担を抱えている被災者のこころのケア対策を推進しています。「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
こころのケアケース検討数※	728 ケース	739 ケース	101.5%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

※こころのケアケース検討数：こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人数のこと。

H23.3～H24.3	「こころのケア」チームの派遣 (延べ 30 チーム・9,500 人)
H24.2.15	岩手県こころのケアセンター設置 (岩手医科大学内)
H24.3.28	地域こころのケアセンター設置 (沿岸 4 地域の県合同庁舎内)

(8) 要保護児童等支援事業

「こどもケアセンター」において、子どものケアに関する診療・相談を行うとともに、児童相談所が児童に関する相談を幅広く受ける巡回相談を実施しています。

	平成 25 年度に掲げる 目標値	平成 25 年度実績値	平成 25 年度目標に 対する進捗率
巡回児童相談数	144 回	90 回	62.5%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

H23.6.2	宮古ケアセンター設置
H23.7.8	気仙ケアセンター設置
H23.8.26	釜石ケアセンター設置
H25.5.13	いわてこどもケアセンター設置

《参考》

○岩手県保健・医療・福祉復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	主な特例措置	指定事業 者数
保健・医療・福祉 特区	平成 24 年 2 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の医師等医療従事者の配置基準の緩和 ・薬局等の整備における構造設備基準の緩和 ・指定訪問リハビリテーション事業所等の開設者要件の緩和 ・介護老人保健施設等の医師の配置基準の緩和 	3 事業者 (6 件)

(H25. 8. 31現在)

○岩手県確定拠出年金特区に係る復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	特例の内容	証明件数
確定拠出年金 特区	平成 25 年 4 月 12 日	現行の確定拠出年金制度では原則として認められていない 60 歳到達前の中途脱退が可能となり、脱退一時金を「暮らし」の再建や「なりわい」の再生等に活用することができる。	1 件

(H25. 8. 31現在)

3 教育・文化

(1) 学校施設災害復旧事業（私立学校含む）

学校施設の復旧を図るとともに通学手段を確保し、中長期的には、防災機能を兼ね備えた学校施設整備を推進しています。

○学校施設の復旧状況

	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
県立学校	73校※1	71校	2校	1校	97.3%
うち沿岸部	19校	17校	2校	1校	89.5%
市町村立学校	328校	304校	24校	22(12)校	92.7%
うち沿岸部	67校	43校	24校	22(12)校	64.2%
私立学校	37校※2	36校	1校	-	97.3%
うち沿岸部	8校	7校	1校	-	87.5%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 県立学校：H23～H28

私立学校：H23～H26

※1 県立学校の被災校数：第1期目標に掲げる72校に県立高田高校を加えた校数。

※2 私立学校の被災校数：第1期目標に掲げる36校にみどり幼稚園(大槌町)を加えた校数。

(2) 被災地学校等への教職員配置事業

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値(累計)	第1期目標に対する進捗率
小学校への教職員加配	357人	360人	100.8%
中学校への教職員加配	232人	235人	101.3%
県立学校への教職員加配	100人	104人	104.0%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

(3) 文化芸術活動再開支援事業

沿岸 12 市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修繕に係る費用の一部を補助することで、郷土芸能団体の活動再開を支援しています。

	第 1 期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する 進捗率
県又は (公財) 岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	50 団体	51 団体	102.0%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H24～H30

【被害状況】 74団体

※東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会が選定調査した民俗文化財のうち、被害のあった郷土芸能団体を計上。

出典：「東日本大震災民俗文化財現況調査報告書 岩手県－ I、 II」(文化庁)

活動を再開した「向川原虎舞」(大槌秋祭り)



(4) 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業 (放課後における児童生徒の居場所づくり事業)

被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所づくりを推進しています。

	第 1 期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する 進捗率
沿岸市町村における実施地区	80 教室	55 教室	68.8%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

(5) アスレティックトレーナー派遣事業

健康づくりのサポート及びスポーツ活動の環境を整備するため、アスレティックトレーナーを被災地に派遣し、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導等を行います。

	第 1 期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する 進捗率
アスレティックトレーナー派遣数	36 回	18 回	50.0%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H28

4 地域コミュニティ

(1) 生活福祉資金貸付推進事業

県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅や在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付をはじめとする各種相談の受付のほか、民生委員等と連携しながら被災者の安否確認や見守り活動等を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値※1	実績値※2	第1期目標に対する 進捗率
生活支援相談員の配置人数	延べ604人	延べ389人	64.4%

【事業実施期間】 H23～H25 (H25.8.31現在)

※1 各年度の年度末時点の実人員の合計数を目標値とするもの。

※2 平成24年度末時点での実人員と平成25年8月31日現在での実人員の合計値を実績値とするもの。

5 市町村行政機能

(1) 被災市町村行政機能支援事業

被災市町村の行政機能回復並びに市街地復興及び漁港等の災害復旧・復興事業のため、中長期的な職員派遣を実施しています。

○平成25年度派遣者数

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
1	19	14	3	81	540人
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	
34	120	97	79	92	

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～

【派遣者数】

・平成23年度：10市町村 171人

・平成24年度：11市町村 321人

※ 派遣者数には、被災市町村採用任期付職員等を含む。

被災した旧大槌小学校を
改築した大槌町役場新庁舎



Ⅲ 「なりわい」の再生

1 水産業・農林業

(1) 共同利用漁船等復旧支援対策事業

漁業協同組合による漁船・漁具の一括整備について支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
補助事業による 新規登録漁船数	6,800 隻	5,976 隻	87.9%

【事業実施期間】 H23～H25

(H25. 8. 31現在)

【被災漁船数】 13, 271 隻

《参考》稼動可能漁船数

	被災を免れた 漁船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼動可能漁船数	1,740 隻	5,976 隻	2,176 隻	9,892 隻※

(H25. 8. 31現在)

※第1期末（平成26年3月末）の稼動可能漁船数は、補助事業での整備目標である6,800隻を含め、10,600隻程度となる見込み。



共同利用漁船等復旧支援対策事業で
整備した定置網漁船

(2) 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）

養殖施設（共同利用施設）の復旧・整備について支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
整備施設数	19,885 台	17,082 台	85.9%

【事業実施期間】 H23～H25

(H25. 8. 31現在)

【被災養殖施設数】 25,841 台

(3) 種苗生産施設の復旧・整備

被災したウニやアワビの種苗供給に向けて、種苗生産施設の復旧・整備に取り組んでいます。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
着工施設数	5施設	5施設	100.0%
整備完了施設数	5施設	2施設	40.0%

【事業実施期間】 H23～H25

(H25. 8. 31現在)

【被害施設数】 7施設

(4) 水産業流通・加工関連施設復旧支援

漁業協同組合等による水産物の流通・加工に関連する水産業共同利用施設の復旧・整備を支援しています。

○流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況

区分	着工施設数	うち竣工施設数
魚市場等荷捌き施設	44箇所	33箇所
製氷・貯氷施設	20箇所	18箇所
冷凍冷蔵施設	33箇所	29箇所
加工処理施設	24箇所	19箇所
合計	121箇所	99箇所

【事業実施期間】 H23～H25

(H25. 8. 31現在)



整備が完了したサケふ化場
(田野畑村)



共同利用施設の復旧支援により整備
した製氷・荷捌き施設(釜石市)

(5) 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）

被災した岸壁や防波堤など漁港施設等の本格的な復旧を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	31 漁港	31 漁港	100.0%
【参考】岸壁等の復旧延長	20.7km	10.5km	50.7%

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

【被災漁港数】 31漁港（県管理）

《参考》 H25年4月から平成25年6月までの産地魚市場の水揚量

H25年4月～平成25年6月	過去3年平均値※	過去3年平均比
18,110 t	21,027 t	86.1%

※平成20年度から平成22年度までの3か年度の平均値

(6) 漁業用施設災害復旧事業（漁場施設等本復旧）

被災した水産物増殖場などの漁場施設の本格的な復旧を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
復旧完了地区数	21 地区	21 地区	100.0%

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

【被災漁場数】 32地区（県管理）

(7) 被災地域農業復興総合支援事業（整備事業）

被災農業者等の営農再開に向け、市町村が行う農業用施設・機械等の整備を支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
事業実施地区数	10 箇所	9 箇所	90.0%

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H24～H27

(8) 農地等災害復旧事業

甚大な被害を受けた沿岸8市町村の農地の復旧を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
本復旧着工面積	264 ha	212 ha	80.3%

(H25.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H26

(9) 農用地災害復旧関連区画整理事業

生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せてほ場整備を実施しています。

	着工計画（累計）	実績値（累計）	計画に対する達成率
区画整理着工面積	218 ha	181 ha	83.0%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H28

※区画整理着工面積は、津波被災農地のほか、災害復旧と併せてほ場整備を行う周辺の未被災農地を含む。



農用地災害復旧関連区画整理事業による県内最初のほ場整備工事の様子
(H25. 3. 22 宮古市撰待工区)

(10) 木材加工流通施設等復旧対策事業

被災により被害が甚大で、本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備を支援しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
木材加工施設整備事業体数	10 事業体	8 事業体	80.0%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

【被災木材加工流通施設数】 31箇所

2 商工業

(1) 復興支援ファンド設立支援事業

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
岩手県産業復興相談センター の相談受付件数（全業種）	625 企業	452 企業	72.3%
二重債務対策支援件数	625 件	122 件	19.5%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

(2) 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

	平成 25 年度の目標値	平成 25 年度実績値	平成 25 年度目標に 対する進捗率
融資額（全業種）	500 億円	111 億 269 万円	22.2%

(H25. 7. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

(3) 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業

震災により直接被害を受けた中小企業者に対し、負担を軽減するため保証料補給を実施しています。

	平成 25 年度の目標値	平成 25 年度実績値	平成 25 年度目標に 対する進捗率
保証料補給額（全業種）	8 億 8,320 万円	3 億 6,908 万円	41.8%

(H25. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H34

(4) 海洋研究拠点形成促進事業

被災地域の産業復興を支援するため、地域の大学等と連携し、水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究を推進しています。具体例として、津波により激変した海洋生態系の回復過程の解明や養殖技術の開発等が進められています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
三陸をフィールドとした 研究件数	7 件	5 件	71.4%

(H25. 8. 31現在)

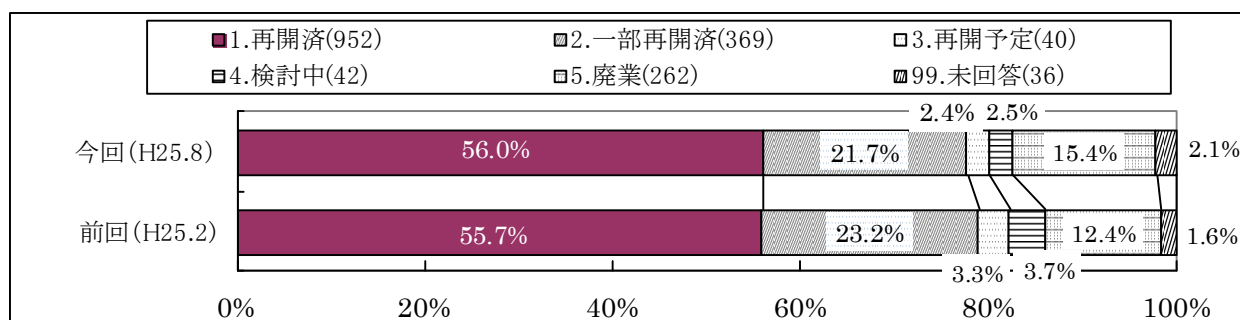
【事業実施期間】 H23～H30

《参考》

○第4回被災事業所調査

沿岸被災市町村の商工会議所・商工会会員等で被災した事業所を対象に、年に2回復興状況調査を行っています。

[事業再開の状況]



※ 第4回調査対象事業所数：2,419事業所

(H25.8.1時点)

《参考》

○岩手県産業再生復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	主な特例措置	指定事業者数
産業再生特区	平成24年3月30日 (平成24年8月28日、 平成25年3月26日、 平成25年6月11日、 変更認定)	・被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置 ・地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置	245事業者 (276件)

(H25.8.31現在)

○岩手県応急仮設建築物復興特区に係る復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	特例の内容	認定件数
応急仮設建築物復興特区	平成25年5月28日 (当初認定) 平成25年9月13日 (変更認定(対象追加))	応急仮設建築物(住宅を除く。)として建築された公共施設、店舗、工場等について、現行の建築基準法上の存続期間(建築後最長2年3か月)を延長できる。	297件 (当初99件、 追加198件)

(H25.9.13現在)

3 観光

(1) いわて希望の旅誘客促進事業

三陸復興国立公園や平泉の世界文化遺産など本県の魅力を広く情報発信し、全県的な観光客の誘客を促進しています。

○県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況

期 間	入込客数
平成 25 年 4 月～7 月	217.4 万人回
平成 24 年 4 月～7 月	223.4 万人回
平成 23 年 4 月～7 月	128.6 万人回
対前年比	97.3%
対前々年比※	169.0%

※ 人回単位での比率のため表記と一致しない

(H25.8.31 現在)

【H25 年度における主要な観光イベント等】

■うまっ！いわて観光キャンペーン（4/19～9/30） ※重点期間 7/1～9/30

（主な実施内容）

- ・プレイベント（4/3、三陸鉄道南リアス線（盛～吉浜）運転再開記念式典でのPR）
- ・スプリングシーズンオープニングイベント（4/19、東北観光未来フォーラム（主催：観光庁）との併催による）
- ・桜と雪の回廊キャンペーン（4/19～5/31、盛岡・八幡平地域）



三陸鉄道南リアス線（盛～吉浜）
再開記念式典



東北観光未来フォーラム

- ・三陸復興国立公園指定記念イベント（5/25～26、八戸市）
- ・サイクルエイドジャパン2013（6/1～2、盛岡市～一関市）
- ・楽天東北シリーズでのPR（6/2～3、仙台市）
- ・秋葉原駅「いわて産直市」（6/18～20、東京都）
- ・サマーシーズンオープニングイベント（7/6、盛岡駅）
- ・花巻BBフェア（7/6～7、花巻市）
- ・三陸復興国立公園指定記念イベントでのPR（7/20、宮古市）

復興実施計画における
主な取組の進捗状況
(平成 25 年 9 月)

発行

平成 25 年 9 月 26 日

岩手県
復興局 総務企画課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1

電話 (019)-629-6945

ホームページ : いわて復興ネット

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pnp=14>